

| | |
|------------------|---|
| Title | 慶應義塾大学総合政策研究所1991-92年度年次報告書 |
| Sub Title | Annual report 1991-92 Keio Institute of Policy Management, Keio University |
| Author | 慶應義塾大学総合政策研究所(ケイオウ ギジユク ダイガク ソウゴウ セイサク ケンキュウジヨ) |
| Publisher | 湘南藤沢学会 |
| Publication year | 1994-02 |
| Jtitle | 慶應義塾大学総合政策研究所年次報告書 |
| JaLC DOI | |
| Abstract | 本書は、1991-92年度の総合政策研究所の、常勤所員の研究活動と研究所本体が行ってきた様々な活動を要約して報告したものである。総合政策研究所は、湘南藤沢キャンパスのコンピュータネットワークを基盤にし多様な社会科学の諸分野を統合して、政府や企業全般にわたる営利・非営利セクター組織での政策の立案・決定・推進・研究の行うことを目的としている。 |
| Notes | |
| Genre | Technical Report |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=13403133-1991_92 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ISSN 1340-3133

慶應義塾大学総合政策研究所
1991-92年度 年次報告書

Annual Report 1991-92
Keio Institute of Policy Management
Keio University

年次報告書の発行にあたって

総合政策研究所は、総合政策学部はもちろんのこと、広く慶應義塾全体の政策研究活動の推進のために1991年に設立された。研究所は、湘南藤沢キャンパスのコンピュータ・ネットワークを基盤にし、多様な社会科学の諸分野を統合して、政府や企業全般にわたる営利・非営利セクター組織での政策の立案・決定・推進の研究を行なうことを目的としている。

具体的には、研究所はその設立以来、次のような分野での多面的な活動を行ってきた。すなわち、(1) 政策の立案・決定のための学際的な研究環境の提供(2) 非常勤・訪問研究員の受け入れと、それらの人々と研究所の常勤所員との間での共同研究の推進(3) 総合政策研究をめぐる学部学生のための教育のサポート(4) 外部研究機関との共同プロジェクトの推進とそれによる成果の発表(5) 地域社会への啓蒙的な教育、等である。

また、総合政策研究所は、環境情報研究所と共に「研究コンソーシアム」構想に参加をし、大学内で得られた学術的な研究成果を実際の社会における政策決定に役立たせる事ができるような研究を目指してきた。

本年次報告書は、1993年3月以前の、総合政策研究所の常勤所員の研究活動と研究所本体が行ってきたさまざまな活動を要約して報告したものである。本報告書を概観していただくことにより、この総合政策研究所が目指したものが何であり、また具体的にどのような研究活動がなされてきたかを、理解して頂くことが出来ることを願っている。

1994年からは、新しく「政策・メディア研究」を主とする大学院が始まる予定であり、本研究所はこの新しい大学院を核として、より幅広い研究活動を推進したいと考えている。研究所の将来に対し、一層のご支援をお願いする次第である。

1994年2月
総合政策研究所長
加藤寛

慶應義塾大学総合政策研究所 1991-92年度 年次報告書

Annual Report 1991-92 Keio Institute of Policy Management

Keio University

目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1.1991-92年度 総合政策研究所活動記録 | 1 |
| 2. 総合政策研究所所員 業績報告 | 11 |

1991-92年度総合政策研究所活動記録

総合政策研究所

1 SFC 研究コンソーシアム

1. VOICE

参加所員 加藤寛、(環境情報・相磯秀夫、高橋潤二郎)、井関利明、(環境情報・赤木照夫、熊坂賢次、奥出直人)

運営メンバー参加企業 インテルジャパン(株)、日本電気(株)、マイクロソフト(株)、ロータス(株)、(株)電通総研

研究メンバー参加企業 (株)イトーキ、インテルジャパン(株)、サンワサプライ(株)、(株)電通総研、日本電気(株)、日本電信電話(株)、マイクロソフト(株)、三菱電気(株)、凸版印刷(株)、(株)日本経済新聞社ロータス(株)

発足日 1992年12月1日

契約金総額 7,500万円

2. ラストリゾート

参加所員 丸尾直美、深谷昌弘、池上直己、(環境情報・熊坂賢次)

研究メンバー参加企業(契約金) (株)ライフデザイン研究所

発足日 1992年10月1日

契約金総額 100万円

2 受託研究

神奈川県西部プロジェクト協議会の神奈川県西部総合整備計画に関する研究プロジェクト(03-環04)

受託所員名 (環境情報・相磯秀夫)、井関利明、(環境情報・熊坂賢次)

委託企業 (株)博報堂

契約金額 350万円

契約日 1991年12月1日

契約期間 1991年5月1日～1992年3月31日

3 共同研究

企業の財務活動に関するアンケート調査

研究社員名 森平爽一郎

企業名 (財)日本生産性本部

契約期間 1992年6月～1992年11月

4 受け入れ訪問研究員・研究員（訪問）

| 氏名 | 所属 | 身分 | 期間 | 担当 |
|-------------------|----------------------------|-------|-----------------|----|
| 高奎健 | (財) 日本国際交流センター | 訪問研究員 | 92,4,1～93,3,31 | 梅垣 |
| KELLY, WILLIAM J. | Foreign Affairs Consultant | 客員所員 | 92,6,30～92,7,21 | 香川 |
| 荒川一彦 | (株) 野村総合研究所 | 訪問研究員 | 93,1,1～93,12,31 | 曾根 |

5 総合政策研究所活動

1. 研究所会議

(a) 所員会議

1991年度

| | | | |
|-----|------------|-----|----------|
| 第1回 | 1991,5,8 | 第6回 | 1992,1,8 |
| 第2回 | 1991,7,3 | 第7回 | 1992,3,4 |
| 第3回 | 1991,10,2 | | |
| 第4回 | 1991,11,13 | | |
| 第5回 | 1991,12,4 | | |

1992年度

| | | | |
|-----|------------|-----|------------|
| 第1回 | 1992,4,8 | 第5回 | 1992,11,18 |
| 第2回 | 1992,5,20 | 第6回 | 1992,12,9 |
| 第3回 | 1992,6,17 | 第7回 | 1993,1,20 |
| 第4回 | 1992,10,21 | | |

(b) 運営会議

| | | | |
|-----|----------|-----|----------|
| 第1回 | 1991,6,5 | 第1回 | 1992,7,8 |
|-----|----------|-----|----------|

2. コンソーシアム

(a) 運営協議会

1992年度～

| | | | |
|-----|-----------|------|------------|
| 第1回 | 1992,4,3 | 第6回 | 1992,9,22 |
| 第2回 | 1992,4,30 | 第7回 | 1992,10,13 |
| 第3回 | 1992,5,13 | 第8回 | 1992,10,21 |
| 第4回 | 1992,5,27 | 第9回 | 1992,11,11 |
| 第5回 | 1992,7,22 | 第10回 | 1993,1,19 |

(b) 評価委員会

| | | | |
|-----|-----------|-----|------------|
| 第1回 | 1992,6,10 | 第2回 | 1992,11,18 |
|-----|-----------|-----|------------|

(c) 外部説明会

| | | | |
|-----|-----------|-----|-----------|
| 第1回 | 1992,6,17 | 第2回 | 1992,12,2 |
|-----|-----------|-----|-----------|

(d) 学内説明会

| | | | |
|-----|-----------|-----|------------|
| 第1回 | 1992,5,27 | 第2回 | 1992,11,11 |
|-----|-----------|-----|------------|

6 公開講座

1、第1回知的探求セミナー

共催 藤沢市
慶應義塾大学総合政策研究所

第1回 「日本企業のグローバル事業展開」

日時 1991年10月31日

講師 花田光世

第2回 「企業環境の変化と消費者文化の動向」

日時 1991年11月7日

講師 熊坂賢次(環境情報)

第3回 「バブル経済崩壊後の企業財務のあり方」

日時 1991年11月14日

講師 森平爽一郎

第4回 「従業員意識の変化とモチベーション管理の新動向」

日時 1991年11月21日

講師 守島基博

第5回 「マーケティングの新潮流:変化の時代のニューマーケティング」

日時 1991年11月28日

講師 井関利明

参加者数 のべ約200名

2、第2回知的探求セミナー

共催 財団法人藤沢市産業振興財団
藤沢市
慶應義塾大学総合政策研究所

第1回 「空間を見る」

日時 1992年10月5日

講師 金安岩男(環境情報)

第2回 「コンピューターはキーボードのマスターから」

日時 1992年10月12日

講師 大岩元(環境情報)

第3回 「今後の健康対策—特にエイズを中心として—」

日時 1992年10月19日

講師 池上直己

第4回 「商法上の経営組織について」

日時 1992年10月26日

講師 小宮山広之

参加者 のべ約80人

3、現代企業経営セミナー

共催 財団法人藤沢市産業振興財団

慶應義塾大学総合政策研究所

後援 藤沢市・藤沢商工会議所

第1回 「価値観の変化と企業経営の影響」

日時 1992年9月30日

講師 熊坂賢次(環境情報)

第2回 「法的規則の変化と企業経営への影響」

日時 1992年10月7日

講師 小宮山宏之

第3回 「地域社会への変化と企業経営」

日時 1992年10月14日

講師 井下理

第4回 「消費者行動の変化と企業経営」

日時 1992年10月21日

講師 桑原武夫

第5回 「人事・雇用システムの変化」

日時 1992年10月28日

講師 守島基博

第6回 「国際化と人事組織」

日時 1992年11月4日

講師 花田光世

第7回 「経営組織の変化ー病院経営の事例ー」

日時 1992年11月11日

講師 池上直己

第8回 「マーケティングの新しい展開」

日時 1992年11月18日

講師 井関利明

第9回 「企業財務の新しい傾向」

日時 1992年11月25日

講師 森平爽一郎

第10回 「企業会計の課題」

日時 1992年12月2日

講師 会田一雄

第11回 「企業経営と統計的方法」

日時 1992年12月9日

講師 篠崎信雄

第12回 「企業経営への数学の応用」

日時 1992年12月16日

講師 宮崎浩

4、世界を結ぶ都市・時代を創る都市

《自律共振のパラダイム》を探る

主催 慶應義塾大学総合政策研究所

後援 神奈川県 神奈川新聞 神奈川県市長会 テレビ神奈川 神奈川県町村会アール・エフ・ラジオ
日本 財団法人神奈川県町村振興会 横浜エフエム

協賛 KWプロジェクト研究会

日時 1993年3月6日

講師 加藤寛、井関利明、井下理、(環境情報・奥出直人、金安岩男) 駒井正晶、(環境情報・熊坂賢次)

参加者数 約110名

7 シンポジウム

7.1 消費者問題国際会議

主催 東ミシガン大学全米消費者教育研究所
慶應義塾大学総合政策研究所

協賛 アメリカン・エクスプレス・インターナショナル、Inc.(日本支社)

後援 日本経済新聞社

(非公開)

日時 1991年4月25日、26日

テーマ 「消費者行動の経済分析」
「政策決定プロセスにおける消費者の役割」
「金融革新と消費者利益」
「カード社会とプライバシー」
「消費者問題への展望」

参加者数 約30名

(公開)

日時 1991年4月27日

テーマ 「21世紀の日本のコンシューマリズム:消費者と自由化の嵐」

参加者数 約300名(加藤寛、井関利明、高橋潤二郎、梅垣理郎、草野厚、佐藤誠三郎、竹中平蔵)

7.2 公務員シンポジウム

主催 慶應義塾大学 総合政策研究所 慶應義塾大学 CSOP 委員会

日時 1992年11月25日(水)

テーマ 「21世紀の公務員像」

講師 (基調講師) 中島忠能 (人事院事務総長)、加藤寛、佐々木晴夫、その他

参加者 約80名

8 学会 (於:SFC)

日本マス・コミュニケーション学会 1992年度秋期研究発表会

日時 1992年11月14日

参加者数 約240名 (伊藤陽一)

9 招待講演・研究集会

1. 講師 Lester M. Salamon (ジョン・ホプキンス大学政策研究所所長)

テーマ 「企業と文化」

日時 1991年5月9日

招待者 加藤寛

2. 講師 Arnold Jay Rosoff (ペンシルバニア大学ウォートン校教授)

テーマ 「インフォームド・コンセント」

日時 1991年4月17日

招待者 池上直己

総合政策研究所所員
業績報告

- 氏名 (Name)
加藤寛 (Hiroshi Kato)
- 担当科目 (Teaching)
総合政策学
- 研究分野 (Research)
公的部門の経済分析、政策決定過程の分析
- 研究プロジェクト活動 (Proposal and Award Activity)
制度改革の条件
- 学外での役員・委員等 (Professional Activities)
日本計画行政学会、ソ連・東欧学会、日本経済政策学会
- 著書・論文等
 1. 「ソ連解体と経済予測」『国民経済研究』, 1991.12/1992.1
 2. 「日本『共倒れ』の論理」『週刊東洋経済』, 1992.2.29
 3. 「21世紀の地域おこしの担い手—グローバルズムとローカリズムの調和の中で—」『計画行政』No.31 日本計画行政学会, 1992.3
 4. 「冷戦後の世界と日本」『国際経済研究』(社)国際経済研究センター, 1992.12/1993.1
 5. 「インターナショナルな流れを阻むもの」『計画行政』No.34 日本計画行政学会, 1993.3.15
- 学会・研究会発表等 (List of Conferences and Seminar Presentations)
 1. 「21世紀の地域おこしの担い手 —グローバルズムとローカリズムの調和の中で—」日本計画行政学会, 1992.3
 2. 「インターナショナルな流れを阻むもの」日本計画行政学会, 1993.3
- 解説・評論 (Survey Papers and Critiques)
 1. 「コメ輸入は世界との経済交流に」静岡新聞 論壇, 1991.4.2
 2. 「ソ連支援の世界的意味見誤るな」朝日新聞 論壇, 1991.4.4
 3. 「地価税導入で土地保有コストを高めよ」『革新』民社党, 1991.4
 4. 「体験的『日本改革』論紹介にあたって」『経営者ダイジェスト』PHP 研究所, 1991.4
 5. 「潤滑油としての経済協力を」産経新聞 正論, 1991.4.24
 6. 「改革は『一步前進一步退却』で」『実業界』実業界, 1991.4

7. 「まず、アジアが頼れる『基金』を創設せよ!」『NEXT』, 1991.5
8. 「政治に”本流”再び」静岡新聞 論壇, 1991.5.8
9. 「根拠薄弱な反対論コメ輸入で農業の生産性向上を」『日経連タイムス』木曜評論, 1991.5.9
10. 「政治家に哲学はいらない」静岡新聞 論壇, 1991.5.24
11. 「日本経済セミナー 今何が問題なのか? 明日どう変わるのか?」『経営者ダイジェスト』(株)PHP 出版社, 1991.5.24
12. 「公定歩合引下げの条件」『東海総研マネジメント』, 1991.6
13. 「労働問題 政治介入 事故にご用心」『日経ビジネス』日本経済新聞社, 1991.6
14. 「国の興亡と理念」静岡新聞 論壇, 1991.6.1
15. 「評価できる相互参入の提言」産経新聞 正論, 1991.6.13
16. 「日本は先を見通した政策を」静岡新聞 論壇, 1991.6.26
17. 「日本の将来を危うくするもの 日本の『理念』は世界から理解されうるか」『経済往来』(株)経済往来社, 1991.7
18. 「どうする日本 『私の世界新秩序』 驚き呆れる日本外交の貧弱さ」『サンサーラ』徳間書店, 1991.7
19. 「新税を構想する政治家の感覚を問う」『世界週報』時事通信社, 1991.7
20. 「先を見通した対ソ支援 北方領土にこだわるな」山形新聞 直言, 1991.7.11
21. 「日本経済への浮かれ覚醒の時」静岡新聞 論壇, 1991.7.19
22. 「『私立する』の気概はあるのか」『世界週報』時事通信社, 1991.8.20
23. 「ソ連の市場経済化と日本の立場」静岡新聞 論壇, 1991.8.18
24. 「新生ソ連に精神・経済的支援を」静岡新聞 論壇, 1991.8.24
25. 「日本は『輪の資本主義』」静岡新聞 論壇, 1991.9.1
26. 「不祥事に関する行革審答申」静岡新聞 論壇, 1991.10.1
27. 「自民党総裁選とマスコミ」静岡新聞 論壇, 1991.10.22
28. 「行革審答申は腰砕けでない」『世界週報』時事通信社, 1991.10.22
29. 「制度改革の条件」『国民経済雑誌』神戸大学経済経営学会, 1991.10
30. 「経済・外交どうカジ取る宮沢氏」静岡新聞 論壇, 1991.11.2
31. 「経済情勢の判断には疑問も 宮沢新総裁は打たれ強いが」産経新聞正論, 1991.11.4
32. 「最近のソ連経済事情」『エネルギー問題調査会資料』(財)エネルギー問題調査会, 1991.11

33. 「安易な積極財政は禍根を残す—宮沢首相に敢えて苦言を—」 日刊福井 正言, 1991.11.9
34. 「共産主義と私 ベレストロイカの将来」 『文芸春秋』 (株) 文芸春秋, 1991.11
35. 「困難極めるソ連の経済再建」 静岡新聞 論壇, 1991.11.24
36. 「宮沢外交に必要な発想の転換」 静岡新聞 論壇, 1991.11.30
37. 「寒い冬空に耐えるソ連」 『長銀総研 L』, 1991.12
38. 「日本『輪の資本主義』の醜態」 『ノーサイド』 (株) 文芸春秋, 1991.12
39. 「歳入欠陥と増税論議」 静岡新聞 論壇, 1991.12.13
40. 「宮沢外交はどうなっているのか」 『世界週報』 直言 時事通信社, 1991.12.17
41. 「日本のすべき国際貢献は」 静岡新聞 論壇, 1992.1.1
42. 「宮沢政治の仕事 何も期待できない」 『Voice』 (株) PHP 研究所, 1992.1
43. 「ソ連解体と経済予測」 『国際経済研究』 (社) 国際経済研究センター, 1992.1.1
44. 「『歳入不足』は国債も増税もだめ」 『国会月報』, 1992.1
45. 「ライフデザインの研究」 『ノーサイド』 (株) 文芸春秋, 1992.1
46. 「『合理の原理』提案を」 『日経連タイムズ』, 1992.1.1
47. 「バブル後の歳入不足」 『法令ニュース』, 1992.1.1
48. 「大丈夫か 日本経済」 『東海総研マネジメント』, 1992.1
49. 「コメ保護—4つの大罪」 『コメントライナー』 時事通信社, 1992.1.16
50. 「悩み深めるアメリカ」 静岡新聞 論壇, 1992.1.30
51. 「コメ解放 今すぐ断行 自由貿易堅守へ模範示せ」 山形新聞 直言, 1992.1.30
52. 「輪の資本主義を断ち切れ」 『THIS IS 読売』 読売新聞社, 1992.2
53. 「手遅れにならないうちに 教育行政を地方に分権せよ」 『プレジデント』 プレジデント社, 1992.2
54. 「経済放談」 『塾友』 (株) 塾友社, 1992.2
55. 「世界秩序を提言すべき時」 『世界週報』 時事通信社, 1992.2.25
56. 「日本経済・自己変革のとき」 『経営社ダイジェスト』 (株) PHP 研究所, 1992.2.15
57. 「アメリカ経済の底力」 静岡新聞 論壇, 1992.2.23
58. 「労働分配率論争とは古すぎる」 『コメントライナー』 時事通信社, 1992.2.28
59. 「日米『共倒れ』の論理」 『週刊東洋経済』 東洋経済新聞社, 1992.2.29
60. 「アメリカ人の誤解 経済強いのになぜ衰退と思ひ込み」 日刊福井 正言, 1992.2.29

61. 「『半導体』が決する日・米・欧『明日の国力』 『プレジデント』プレジデント社, 1992.3
62. 「新世界秩序の構築で日本は何ができるのか」『バンガード』TKC全国会, 1992.3
63. 「景気低迷に影響の政治状況」静岡新聞 論壇 静岡新聞 論壇, 1992.3.8
64. 「選挙のために理念捨てる愚 受身で消極的な宮沢総理」産経新聞 正論, 1992.3.11
65. 「消費者心理を冷えますもの」静岡新聞 論壇, 1992.3.25
66. 「政治家への苦言ー経済に口を出してくれるな」『バンガード』TKC全国会, 1992.4
67. 「小沢調査会答申がつきつけた踏み絵 私はこう読む 国連は信ずるに値するか」『文芸春秋』(株)文芸春秋, 1992.4
68. 「ロシア市場経済移行」静岡新聞 論壇, 1992.3.25
69. 「価格自由化ほぼ定着ーモスクワ見聞記」『コメントライナー』時事通信社, 1992.4
70. 「無意味な理念なき協力」朝日新聞 論壇, 1992.4.23
71. 「『脳死』はだれのものか 『ライフデザインの研究』 『ノーサイド』(株)文芸春秋, 1992.5
72. 「恐怖の冬は去ったが... エリツインの次なる悩み」『バンガード』TKC全国会, 1992.5
73. 「一人歩きする『環境税』構想」静岡新聞 論壇, 1992.5.12
74. "It's too early for a green tax" *The Japan Times*, 1992.6.1
75. 「理念問われる民主主義 米国主導に行き詰まり」山形新聞, 1992.6.2
76. 「PKO 違憲でも国是変更でもない」『コメントライナー』時事通信社, 1992.6.12
77. 「豊かさ遠い新経済五ヶ年計画」静岡新聞 論壇, 1992.6.12
78. 「行革が『生活大国』導く」読売新聞 論点, 1992.6.30
79. 「地球環境は資金よりもまず理念についての論議を」『バンガード』TKC全国会, 1992.6
80. "Evaluating the Ozawa Committee's Report" *Japan Echo*, 1992.
81. 「支援と景気で米独に乗るな 先進国会議での日本の対応」産経新聞 正論, 1992.7.4
82. 「拍子抜けのミュンヘン・サミット」『コメントライナー』時事通信社, 1992.7.13
83. 「補正予算は財源問題を考えて」静岡新聞 論壇, 1992.7.13

84. 「官僚を越えた生活大国の実現こそ国民の望む政策」『バンガード』TKC全国会, 1992.7
85. 「世界の民主化への動きと民主主義の転機」『慶應BRBフォーラム』慶應BRBフォーラム事務局, 1992.7
86. 「景気対策は国際的視野で」静岡新聞 論壇, 1992.8.18
87. 「郵貯の市場還流への道整備 現今不況への効果的処方箋」産経新聞 正論, 1992.8.29
88. 「企業人よもっと品性をもて!」『DIAMOND Executive』(株)ダイヤモンド社, 1992.8
89. 「宮澤首相 小せえ小せえ」『Voice』(株)PHP 研究所, 1992.8
90. 「経済学が育たない経済大国 マル経サロンの呪い」『THIS IS 読売』読売新聞社, 1992.8
91. 「景気浮上への五提案」静岡新聞 論壇, 1992.9.13
92. 「脈絡がない日本外交」静岡新聞 論壇, 1992.9.26
93. 「国際情勢の潮流」(株)韓日協会, 1992 夏
94. 「現状への認識甘く言葉だけが踊る経済白書」『バンガード』TKC全国会, 1992.9
95. 「政治ともたれ合う『日本型』」日本経済新聞 経済教室, 1992.10.5
96. 「『ケイジアン台頭』の不安」『経済往来』(株)経済往来社, 1992.10
97. 「カオスの底を見通した秩序ある景気対策を」『バンガード』TKC全国会, 1992.10
98. 「ロシア経済はどこへいく」『三色旗』慶應通信(株), 1992.10
99. 「タカリ、ばらまきを暴き出せ」産経新聞 正論, 1992.11.5
100. 「市場経済化の中国」静岡新聞 論壇, 1992.11.9
101. 「コメ自由化明言の最後の機会」『コメンタライナー』時事通信社, 1992.11.27
102. 「秩序を失った世界 日本は政争の時ではない」山形新聞 直言, 1992.11.30
103. 「金融システムは揺らぐか-酔いが醒めてちょうどいい-」『Voice』(株)PHP 研究所, 1992.11
104. 「不可解な姿勢が目立つ 宮澤首相の内外政」『バンガード』TKC全国会, 1992.11
105. 「神仏が与えし唯一平等の死を前に」, 1992.11 月刊住職
106. 「タカリ、ばらまきを暴き出せ 進まぬ政治改革への『戦略』」産経新聞 正論, 1992.11.5

107. 「米・ソ デタントの波紋」 静岡新聞 論壇, 1992.12.5
108. 「政治をゆがめる“省益”」 静岡新聞 論壇, 1992.12.18
109. 「これからの税制秩序」 『企業会計』, 1992.12
110. 「“天安門事件”の再発招く 中国の『社会主義市場経済』」 『バンガード』TKC 全国会, 1992.12
111. 「冷戦後の世界と日本」 『国際経済研究』 (社) 国際経済研究センター, 1992.12
112. 「二十一世紀の日本と企業の役割“積極的貢献”」 『Voice』 (株)PHP 研究所, 1993.1
113. 「幻の豊かさの根元をただす」 『国会月報』, 1993.1
114. 「21 世紀の日本を悲観的に見る必要はない」 『Forbes ぎょうせい』, 1993.1
115. 「今年は物流に注目」 『東海総研マネジメント』 東海総合研究所, 1993.1
116. 「“尊農じょう夷”の発想をすて農業自立の道を考えるとき」 『バンガード』TKC 全国会, 1993.1
117. 「日本のゆくえ (I)」 『QUARITY MANAGEMENT』, 1993.1
118. 「世界と日本の経済」 『塾友』 (株) 塾友社, 1993.1
119. 「正念場のコメ市場開放問題」 静岡新聞 論壇, 1993.1.1
120. 「インフレ避けての回復策を」 産経新聞 正論, 1993.1.6
121. 「必ず歴史が証明する PKO 参加の意義 (メッセージ)」 朝雲新聞, 1993.1.7
122. 「利権絡み税制改正」 山形新聞 直言, 1993.1.19
123. 「クリントン新政権と日米関係の行方」 日経連タイムス, 1993.1.21
124. 「税制の抜本改革に向け『正論』を貫く」 『バンガード』TKC 全国会, 1993.2
125. 「景気は底入れ近いが回復力は弱い」 国際商業, 1993.2
126. 「赤字国債の償還は出来るか」 産経新聞 正論, 1993.2.6
127. 「不況下、活路どう開く」 静岡新聞 論壇, 1993.2.6
128. 「政治的たかり助長の恐れ 検証・赤字国債 (下)」 日経新聞 経済教室, 1993.2.18
129. 「戦後政治の耐用年数 - 鯛は頭から腐るのか」 『Voice』 (株)PHP 研究所, 1993.3
130. 「身勝手な減税論議より企業の体質改善を」 『バンガード』TKC 全国会, 1993.3
131. 「地価税は必要か」 『人と国土』, 1993.3
132. 「財政赤字を容認していいか」 『季刊行政管理』 No.371, 1993.3.15
133. 「課税バランスに必要な地価税」 静岡新聞 論壇, 1993.3.4
134. 「主体的 外交展開を」 静岡新聞 論壇, 1993.3.8

- 氏名 (Name)
会田一雄 (kazuo Aida)
- 担当科目 (Teaching)
会計学 I、会計学 II
- 研究分野 (Research)
会計学
- 学外での役員・委員等 (Professional Activities)
日本会計学研究会、日本簿記学会、日本原価計算研究会、日本地方自治研究会、国際会計研究会、Amwrican Accounting Association
- 著書・論文等
 1. 『企業結合会計-その実態と理論-』中央経済社,1985
 2. 「学校法人会計基準の計算構造」『産業経理』45 巻 1 号,1985
 3. 『現代簿記精説』中央経済社,1986
 4. 「非営利組織体に置ける予算管理」『独協大学経済学研究』46 号,1987
 5. 「非営利組織体の予算機能-国家予算の観察-」『産業経理』47 巻 1 号,1987
 6. 『簿記テキスト』国元書房,1988
 7. 『教養会計学』第三出版,1988
 8. 「パブリックセンターにおける資金別会計」『会計』138 巻 6 号,1990

- 氏名 (Name)
赤羽隆夫 (Takeo Akabane)
- 担当科目 (Teaching)
政策立案論, 政策分析論
- 研究分野 (Research)
政策過程論, 日本経済論
- 学外での役員・委員等 (Professional Activities)
日本シャーロック・ホームズ・クラブ, 景気循環学会, (財) 統計研究会
- 著書・論文等
 1. 『新国民所得読本』 共著 至誠堂, 1966
 2. 『年次経済報告 (経済白書)』 昭和 51、52 年度版の執筆責任者
 3. 『“非” 常識の日本経済論』 日本経済新聞社, 1981
 4. 『シャーロック・ホームズに学ぶ景気探偵術入門』 東洋経済新報社, 1983
 5. 訳書『ノース&ミラー著社会問題の経済学』 日本経済新聞社, 1975
 6. 「資本ストックと経済成長」 経済企画庁経済研究所研究シリーズ第 11 号大蔵省印刷局, 1962
 7. “Recent Findings and Interpretations of the Business Cycle Fact: A Note” in *Business Cycle Surveys with Special Reference to Pacific Basin Economies*, Papers presented at the CIRET Conference Proceedings, Osaka 1989, Avebury 1990.
 8. 『国民経済総取引の推計』 経済企画庁経済研究所編「経済分析」第 122 号, 1991.

- 氏名 (Name)
飯田路佳 (Roka Iida)
- 担当科目 (Teaching)
ダンス、卓球、(体育 II、III)、体育 I
- 研究分野 (Research)
運動方法学 (体操)
- 学外での役員・委員等 (Professional Activities)
日本体育学会、リズムムーブメント研究会
- 著書・論文等
 1. 『体操におけるステップ運動のリズムに関する研究』1989
 2. 『体操におけるステップの習得に関する研究』1992
- 研究会発表など (List of Congerences and Seminar Presentations)
 1. A PRACTICAL METHOD IN HEALTHY RHYTHEM MOVEMENT FOR BEGINNERS AND ADVANCED LEADING AT THE SAME TIME.(1993.8.3. XII THE CONGRESS INTERNATIONAL ASSOCIATION OF PHYSICAL EDUCATION AND SPORT FOR GIRLS AND WOMEN)
 2. 体操におけるステップの習得に関する研究-初心者の場合 (日本体育学会 1993.11.16)

- 氏名 (Name)
池上直己 (Naoki Ikegami)
- 担当科目 (Teaching)
保険衛生、公益組織経営論
- 研究分野 (Research)
医療政策、医療経営
- 研究プロジェクト活動 (Proposal and Award Activity)
高齢者介護計画 (厚生省委託)、医療費自然増 (厚生省委託)
- 学内委員等 (University Service, Committees etc.)
健康保険組合委員、立科山荘運営委員
- 学外での役員・委員等 (Professional Activities)
日本病院管理学会監事、日本アルコール医学会評議員、臨床経済学研究会幹事、
医療経済研究機構企画・運営委員会委員、日本医師医療政策会議委員、日本病院
会医療制度委員会委員
- 著書・論文等
 1. 『成熟社会の医療政策-イギリスの選択と日本-』保健同人社,1987
 2. 『医療の政策選択』勁草書房,1992
 3. “Institutionalized and the Non-Institutionalized Elderly”, *Social Science and Medicine* 16(23),2001-2008,1982
 4. “QC’s the Myth and Reality of Hospital Management” *Health Care Management Review* 10(3),45-53,1985
 5. 「医療における公的負担と私的負担」『季刊社会保障』22(33)、209 - 221、1986
 6. 「病院組織における管理姿勢-performance との関係-」『病院管理』25(1),11-18(1988)
 7. “Economics of Health Care” *Science* 258. 614-618,1992
 8. 「長期ケアの支払い方式に関する研究-R U G -III によるケースミックス分類」『病院管理』30(2),171~179.1993
 9. 「長期ケアの支払い方式に関する研究-R U G -III によるケースミックス分類」『病院管理』30(2),181~190.1993

- 氏名 (Name)
井関利明 (Toshiaki Izeki)
- 担当科目 (Teaching)
現代思想論, ソシアル・マーケティング, 組織政策論
- 研究分野 (Research)
行動科学, 経済社会学, マーケティング, 科学哲学
- 学外での役員・委員等 (Professional Activities)
日本社会学会, 日本社会心理学会, 日本マーケティング・サイエンス学会, 日本広告学会, 日本労使関係研究教会, 計量行動会
- 著書・論文等
 1. 『消費者行動の理論』丸善,1969
 2. 『消費者行動の分析モデル』丸善,1969
 3. 『消費者行動の調査技法』丸善,1969
 4. 『ライフスタイル発想論』ダイヤモンド社,1975
 5. 『福祉志向の論理』有斐閣,1976
 6. 『労働移動の研究-就職選択の行動科学』総合労働研,1977
 7. 『ライフスタイル全書』ダイヤモンド社,1979
 8. 『生活起点発想とマーケティング革新』国元書房,1991
 9. 『賃金交渉の行動科学』東洋経済新報社,1969
 10. 『福祉生活の指標を求めて』有斐閣,1973
 11. 翻訳『産業社会の社会的影響』W.E. ムーア原著 慶應通信,1970
 12. 翻訳『ライフスタイル戦略』M. ハナン原著ダイヤモンド社
 13. 翻訳『消費者行動』ベネット&カサージアン原著 ダイヤモンド社,1979
 14. 翻訳『企業環境の読み方』R.D. ミックマン原著 HBJ 出版局
 15. 翻訳『非営利組織のマーケティング戦略』P. ユトラー原著 第一法規,1991

- 氏名 (Name)
伊藤陽一 (Ito Youichi)
- 担当科目 (Teaching)
コミュニケーション論, 社会調査法, 国際コミュニケーション論
- 研究分野 (Research)
マス・メディア、世論、政府の相互影響過程
国際間の情報・文化の流れの方向と量の決定要因、その影響と政策
コミュニケーション技術と社会・文化変動、情報社会論
- 研究プロジェクト活動 (Proposal and Award Activity)
国際間の情報、文化の流れの決定要因に関する研究
- 学内委員等 (University Service, Committees etc.)
新聞研究所副所長、広報委員
- 学外での役員・委員等 (Professional Activities)
国際マス・コミュニケーション学会 (IAMCR、理事)、日本マス・コミュニケーション学会 (理事、国際交流委員会委員長)、情報通信学会 (第10回フォーラム実行委員会委員長、研究企画委員、研究会幹事)、日本社会学会、日本国際政治学会、日本コミュニケーション学会
- 著書・論文等
 1. 「情報社会論:その系譜と理論的諸課題」『コミュニケーションと社会』芦書房 有吉広介 (編),1990,11-97.
 2. 「国際間のニュース報道の流れの規定要因」『放送学研究』40号,1990,69-94.
 3. *Communication & Culture :A Comparative Approach* 共著 Alex Edelstein & Hans M. Kepplinger. New York & London : Longman, 1989.
 4. 「外国民を対象とした情報送出活動:目的・制約・効果」『情報化社会とマスコミ』堀江湛 (編) 有斐閣,1988,124-153.
 5. "Johoka as a Driving Force of Social Change", *Keio Communication Review*,12,1991.
 6. "Birth of *Joho Shakai* and *Johoka* Concepts in Japan and Their Diffusion Outside Japan", *Keio Communication Review*,13,1991.
 7. "Information Technologies and Telecommunications in the Process of Global Change". In G.Russell PIPE(ed.),*Eastern Europe:Information and Communication Technology Challenges*.Budapest,Hungary,Statiquum,1991.

8. "What Makes a Language International?", *Media Development*,39(1),1992,28-31.
 9. "Theories on International Communication Styles from a Japanese Perspective".In Jay B.BLUMLER,Jack M. McLEOD & Karl Erik ROSENGREN(eds.), *Comparatively Speaking:Communication and Culture Across Space and Time*,Newbury Park,CA,Sage,1992,238-268.
 10. " Education,Research Institutes and Academic Associations in Journalism and Mass Communications in Japan," *Keio Communication Review*,14,1992,15-35.
- 学会・研究会発表等 (List of Conference and Seminar Presentations)
1. " The Roles of Culture and Communication in Modernization:Japanese Experiences. " 国際社会学機構 (IIS),1991.8
 2. " Media,Public Opinion,and Governmental Action: Japan in Comparative Perspective. " 国際コミュニケーション学会 (ICA),1992.5
 3. " Import and Export of Popular Culture from a Japanese Perspective, " 国際コミュニケーション学会 (ICA),1992.5
 4. " Mass Media Influence in Social Consensus Formation: Case Studies, " 国際マスコミュニケーション学会 (IAMCR),1992.8

- 氏名 (Name)
井下理 (Osamu Inoshita)
- 担当科目 (Teaching)
コミュニケーション論, 社会調査法, 対社会関係論 II, 日本語コミュニケーション
- 研究分野 (Research)
社会心理学, 異文化間教育
- 研究プロジェクト活動 (Proposal and Award Activity)
SFC キャンパスライフ満足度調査プロジェクト (Compus Amenity Monitoring Project '93)
- 学内委員等 (University Service, Committees etc.)
学生部委員、Student Life 小委員会、フレッシュマンキャンプ委員会、教材教授法開発小委員会 (授業調査担当、キャンパスライフ満足度調査担当)、藤沢中学高校リエゾン委員会、3 技法カリキュラム委員会、学部新カリキュラム委員会、国際交流委員会委員、SFC 周辺地区開発構想委員会委員、ブロードキャスティング委員会、国際センター (学習指導主任)、OA(Original Activity) 委員会
- 学外での役員・委員等 (Professional Activities)
日本社会心理学会, 異文化間教育学会, 教育社会学会, 視聴覚教育学会, 産業・組織心理学会, 日本社会学会
- 著書・論文等
 1. 『非営利組織のマーケティング戦略』共訳 第一法規出版
 2. 『異文化へのストラテジー』共著 川島書店
 3. 『地球社会時代をどう捉えるか』共著 ナカニシヤ出版
 4. 『国際化と異文化教育』共著 至文堂
- 学会・研究会発表等 (List of Conferences and Seminar Presentations)
 1. JICA(国際協力事業団) 国際協力総合研修所. 異文化間コミュニケーション研究会:
 2. 電力中央研究所企業文化研究会
 3. 平塚市地域情報化研究会
- 表彰など (Honors, Awards, and Special Recognition Received)
 1. '92 SFC Award

- 氏名 (Name)
碓水 尊 (Mikoto Usui)
- 担当科目 (Teaching)
国際経済関係論、開発計画論、グローバル・システム論
- 研究分野 (Research)
国際開発政策、ODA 政策、国際交渉過程、国際レジーム・機構、地球環境の政治経済学
- 研究プロジェクト活動 (Proposal and Award Activity)
国連システムの変革、アジアにおける民主化と ODA、国際機構スタッフのための訓練コース・モジュール開発
- 学内委員等 (University Service, Committees etc.)
SFC 人事委員、就職 (CDP) 委員、公務員志望者オリエンテーション (CSOP) 委員
- 学外での役員・委員等 (Professional Activities)
計画行政学会関東理事、国際経済学会関東幹事、研究技術計画学会評議員、国際開発学会委員、国連システム学術評議会 (ACUNS) 委員、国際開発センター研究顧問、国際開発高等教育機構研究顧問、国連科学技術委員会委員 (日本代表)、茨城県中小企業振興委員会委員、等
- 著書・論文等
 1. 「マルチラテラリズムの理念と組織変革の焦点」『世界経済』Vol.XLVI No.9, 1991, 2-14.
 2. “An Outlook of the World Industrial Economy”, in L.Lemmers & S.Ahmed eds., *Emploi Et Interdependance Nord-Sud Publisud*, Paris, 1991, 91-108.
 3. “Development Path in a World of Asymmetric Interdependence” in Hans Singer et al.eds. *JOINT VENTURES AND COLLABORATIONS (NEW WORLD ORDER Series 10)*, INDUS Publishing Co, New Delhi, 1991, 741-774.
 4. Towards Planetary Governance: Economics and Beyond *JOURNAL OF DEVELOPMENT & INTERNATIONAL COOPERATION* Vol.8, No.13, Dec,1991, 46-63.
 5. 「地球環境制御レジーム形成に向けての南北関係の新展開」『日本経済政策学会年報』, 1992, 59-67.
 6. 「第3世代のグローバルレジーム」『国際開発研究』(国際開発学会編), Vol.1, No.2, 1992, 61-71.

7. "Creative Approaches to International Cooperation in Research and Technology Transfer", in United Nations ed. *ENVIRONMENTALLY SOUND TECHNOLOGY*, Bulletin A.T.A.S., Issue 7, United Nations, N.Y. 1992, 235-241.
 8. 「多国間協調レジームの原点ー持続可能な開発のパラダイムを求めて」『国際経済学会年報』 No.43, 1992, 150-154.
 9. "The Private Sector in Environmental Policymaking in Japan" 地球産業文化研究所, Monograph(62 pp.) Sept.1992
 10. 「ブラネタリ・ガバナンスと国際交渉ー『国際計画行政学』の焦点」『計画行政』 第16巻第2号 (通巻35号), 1993, 27-35.
 11. 「日本の環境政策過程と民間部門」『地球産業文化研究所』 モノグラフ (邦語版), 1993.3
 12. 「国連システムの再構築ー 持続可能な発展のための新世界秩序形成に向けて」『公明』 No.381, Sept.1993, 128-136.
- 学会・研究会発表等 (List of Conferences and Seminar Presentations)
1. "The United Nations' Intellectual Leadership", (シンポジウム発表), *ICRA/ACUNS Symposium on the United Nations for Peace and Environment*, UN Univ. Tokyo, 7-8 Jan, 1993.
 2. "National and International Policy Instruments and Institutions for Eco-restructuring: a Post-UNCED Perspective on Sustainable Development", (シンポジウム発表), *UN University Symposium on Global Eco-restructuring*, 5-7 July, 1993, Tokyo.
 3. "ODA and Democratization: Major Policy Proposals", (研究会発表), *OPEN POLICY FORUM*, East-West Center/FASID, 23 July, 1993, Tokyo.

- 氏名 (Name)
鵜野公郎 (Kimio Uno)
- 担当科目 (Teaching)
政策評価論、政策分析論、モデル・シミュレーション技法
- 研究分野 (Research)
経済政策学
- 学外での役員・委員等 (Professional Activities)
International Association for Research in Income and Wealth 理事、International Input-Output Association 理事、日本学術会議研究連絡委員 (政策研連)、統計審議会情報処理部会委員
- 著書・論文等
 1. *Japanese Industrial Performance* North-Holland,1987.
 2. *Statistical Data Bank Systems* North-Holland,1988.
 3. *Measurement of Service in an Input-Output Framework*, North-Holland 1988
 4. *Technology, Investment, and Trade* Elsevier Science Publishing Co.,1991.
 5. *What is to be Done? Proposals for the Societ Transition to the Market* (共著)Yale University Press,1991.

- 氏名 (Name)
梅垣理郎 (Michjio Umegaki)
- 担当科目 (Teaching)
政治学、国際関係論、政治経済発展論、研究会
- 研究分野 (Research)
比較及び国際政治学
- 学外での役員・委員等 (Professional Activities)
日本政治学会、アメリカ政治学会、アメリカ=アジア学会
- 著書・論文等
 1. "From Domain to Preecture" in Marius Jansen and Gilbert Rozmann, eds., *Japan in Transition: from Tokugawa to Meiji*, Princeton, Princeton University Press, 1984.
 2. *After the Restoration: the Beginning of Japan's Modern States*, N. Y., New York University Press, 1988.
 3. "The Politics of Japanese Defence" in Stephan Gibert, ed., *Security in Northeast Asia: Approaching the Pacific Century* Bolder, Westview Press, 1988.
 4. *The Ambivalence of Nationalism*, Washington D. C., University Press of America, 共編著 with James White, and Thomas Havens, 1990.
 5. 「政治発展論再考」、『アジア研究』, Vol.19, No.1, 1972
 6. 『現代政治学の系譜』時潮社、1973, (共訳者、内山秀夫、小野修三)
 7. 「国民国家以後の国家」内山秀夫編著『講座 日本政治学: 政治理論』三嶺書房, 1990
 8. 『戦後日米関係を読む』中央公論社, 1993

- 氏名 (Name)
香川敏幸 (Toshiyuki Kagawa)
- 担当科目 (Teaching)
政治経済発展論、比較体制論、地域研究論 III
- 研究分野 (Research)
 - 比較体制と公共選択—市場経済改革と経済政策
 - 開発主義と環境主義の相克
 - 自治体における政策形成
- 研究プロジェクト活動 (Proposal and Award Activity)
 - EC の地域政策と中・東欧諸国における地域協力 ((財) サントリー文化財団 助成研究, 1992 年度)
 - 「ガバナンス」—新しい管理と統治の形態、国家・社会関係について
 - 21 世紀の資本主義と国際システム
- 学外での役員・委員等 (Professional Activities)
日本経済政策学会 幹事、ソ連・東欧学会 幹事・年報編集委員長代理、広島市立大学設立準備委員会専門委員 (広島市)
- 著書・論文等
 1. “Environmental Problems and Policies in Eastern Europe,” Washington, D.C., I.S.A., April 1990.
 2. 『コメコン:ソ連・東欧諸国の選択』共訳, 文眞堂, 1990.5
 3. 「統一ドイツの成立とその経済的意味」『海外事情』, 拓殖大学, 1991.3
 4. 「ユーゴスラヴィアの経済体制の再検討」『日本経済政策学会年報』, 1991.3
 5. 『欧州合衆国の誕生』監訳, 文眞堂, 1992.3
 6. “The Market for Gaseous Emission Control Equipment in Russia and the CIS: A Japanese Perspective”, with W.J. Kelly et.al., Fukushima University, July 1992.
 7. 「経済システムと政治システム」加藤寛編『人類社会時代の経営』第 10 章所収, 総合法令, 1993.5

- 氏名 (Name)
草野厚 (Atsushi Kusano)
- 担当科目 (Teaching)
政治学, 政策過程論, 国際関係論
- 研究分野 (Research)
政策決定論, 経済摩擦の政治学的分析, 日本の外交, アメリカ経済 (議会、行政府)
- 学外での役員・委員など (Professional Activities)
日本国際政治学会, アメリカ学会
- 著書・論文等
 1. 『日本オレンジ交渉』日本経済新聞社,1983
 2. 『日米摩擦の構造』PHP,1984
 3. 『証券恐慌』講談社文庫,1989
 4. 『国鉄改革』中央公論社,1992
 5. 『アメリカ議会と日米関係』中央公論社,1992
 6. 『日本の ODA をどうするか』共著 渡辺利夫氏 NHK ブックス,1992
 7. 『大店法・経済規制の構造』日本経済新聞社,1992
 8. 「GATT と日本の自由化」『国際政治』,1990. 春号
 9. 「地方からみた日米摩擦」『潮』,1990.1 月号
 10. 「グラス・スティーグル法の改正」『アメリカ研究』,1990. 春号
 11. 「アメリカは進出できない」『文芸春秋』,1990.5 月号
 12. 「米国地方対日観の変遷」『中央公論』,1990.10 月号
 13. 翻訳『誰も知らないアメリカ議会』東洋経済新報社,1987

- 氏名 (Name)
クラフツチェービチ アンドレイ (Andrei Ivanovich Kravtsevich)
- 担当科目 (Teaching)
地域研究論 III
- 研究分野 (Research)
国有・国営企業の民営化と私有化、戦後日本の経済発展戦略と政策、ロシアの市場経済移行のモデル
- 研究プロジェクト活動 (Proposal and Award Activity)
ロシア経済市場化のための日本経験の適合性
- 学外での役員・委員等 (Professional Activities)
ソ連東欧学会、戦後日本経済の経験とロシア経済復興 (国民経済研究協会)
- 著書・論文等.
 1. 「今のロシア」『三田評論』
 2. 『開発途上国に対する日本の技術協力』モスクワ, ナウカ出版, 1981(ロシア語)
 3. 『日本の公企業』モスクワ, ナウカ出版, 1988(ロシア語)
 4. 『日本:経済成長モデルの変換』共著, モスクワ, ナウカ出版, 1990(ロシア語)
 5. 「戦後日本の経験に学ぶ」『ロシア経済の再建と戦後日本の経験に関する調査研究』産業研究所, 1993
- 学会/研究会発表等 (List of Conferences and Seminar Presentations)
 1. 「ロシアにおける国有企業民営化について」ソ連東欧学会

- 氏名 (Name)
桑原武夫 (Takeo Kuwahara)
- 担当科目 (Teaching)
データ解析
- 研究分野 (Research)
消費者行動分析
- 学外での役員・委員等 (Professional Activities)
日本消費者行動研究会、日本行動計量学会、数理社会学会、日本デザイン学会
- 著書・論文等
 1. 『マーケティングと消費者行動』 共著 有斐閣,1992
 2. 『現代の都市型消費者』 共著 日本経済新聞社,1988
 3. 「官能検査における質的データの利用」『ENGINEERS』No.469,1987
 4. 「消費者行動分析のためのセンセーション・シーキング・スケールの構成とその考察」『日系広告研究所報』127号,1990
 5. 「ライフスタイル論に新たな糸口」『季刊・消費と流通』VOL.119,No.5,1985
 6. 「個性的企業イメージは業種の垣根を超える」『季刊・消費と流通』VOL.111,No.3,1981
 7. 『非営利組織のマーケティング戦略』 共訳 第一法規,1991

- 氏名 (Name)
小島朋之 (Tomoyuki Kojima)
- 担当科目 (Teaching)
地域研究論 I、比較体制論
- 研究分野 (Research)
現代中国論、東アジア論、国際関係論
- 研究プロジェクト活動 (Proposal and Award Activity)
慶應義塾大学地域研究センター「中国経済・政治体制改革の歴史構造」研究会 (1990 - 92)
文部省科研費総合研究等「中国農村研究会」(1990 -)
日本国際問題研究所「日本外交のなかの日中関係」研究会 (主査) (1991 -)
長期信用銀行「アジア太平洋」研究会 (主査) (1991 -)
霞山会「90年代のアジア」研究会 (主査) (1991 -)
世界平和研究会「社会主義システム変革」研究会 (1991 - 92)
通産省産業研究所「アジアの安全保障」研究会 (1992 - 92)
慶應義塾学事振興資金「日本外交のなかの日中関係」(1992 - 93)
文部省科研費 (国際学術研究)「現代中国における政治的・社会的変動に関する日仏共同研究」(1992 - 94)
世界平和研究所「社会主義システムの変化と我国の対応」研究会 (1992 - 92)
- 学内委員等 (University Service, Committees, etc)
新カリキュラム委員会委員、地域研究センター運営委員
- 学外での役員・委員等 (Professional Activities)
アジア政経学会常務理事、日本現代中国学会理事、日本国際政治学会東アジア分科会責任者、アジア調査会アジア研究委員会委員、Editorial Board of American Asian Review、Editorial Board of China Quarterly
- 著書・論文等
単著
1. 『中国政治と大衆路線』慶應通信, 1985
2. 『中国の政治社会』芦書房, 1986
3. 『生きた中国学』学陽書房, 1988
4. 『変わりゆく中国の政治社会』芦書房, 1988
5. 『さまよえる中国』時事通信社, 1989
6. 『模索する中国』岩波書店, 1989

7. 『岐路に立つ中国』 芦書房, 1990
8. 『中国共産党の選択』 中央公論社, 1991
9. 『中国が香港になる日』 時事通信社, 1992
10. 『脱社会主義への中国』 芦書房, 1992

編著

1. 『21世紀に向かうアジアと日本』 芦書房, 1993

● 学会・研究会発表等 (List of Conferences and Seminar Presentations)

1. 「中国の政治:歴史と現代」 日本政治学会, 1990.10.7
2. 「日本与東亜」、「中日関係」 検討会 (日本研究所、東亜研究中心), 1990.11.29
3. “The Political Stability of the Post-Tiananmen Regime”, in Japan-US Symposium on China, June 13-14, 1991.
4. 「關於日中関係 20 年的総結」 日中国際討論会 (山東大学), 1992.5.1-3
5. 「東アジアの安全保障」 日本政治学会, 1992.9.4
6. 「中国の内政・外交と日中関係」、日中国交正常化 20 周年記念シンポジウム (日本国際フォーラム、読売新聞共催), 1992.9.8

● 解説・評論 (Survey Papers and Critiques)

1. 「中国の動向」『東亜』1983.3月号より毎号連載中

● (Honors, Awards, and Special Recognition Received)

1. 第1回アジア・太平洋賞・特別賞, 1989

- 氏名 (Name)
駒井正晶 (Masaaki Komai)
- 担当科目 (Teaching)
経済学、社会・経済システム論、社会資本設計論
- 研究分野 (Research)
住宅政策、社会資本論、都市問題
- 学外での役員・委員等 (Professional Activities)
日本経済政策学会、日本計画行政学会、日本不動産学会
- 著書・論文等
 1. 「賃貸住宅居住水準の向上:昭和 43 年～63 年—住宅サービス消費量によるアプローチ—」『日本経済政策学会年報』,1991
 2. 「効率的な社会資本整備をめざして」『計画行政』第 29 号, 1991
 3. 『基礎テキスト日本の経済指標入門』共編著, 東洋経済新報社,1991
 4. 「住宅政策における国と地方」『計画行政』第 33 号, 1992
 5. 「フィルタリングと住宅政策」『日本経済政策学会年報』,1993
 6. *Networks and Society*,(共編)Institute for Posts and Telecommunications Policy, 1991.

- 氏名 (Name)
小宮山宏之 (Hiroyuki Komiyama)
- 担当科目 (Teaching)
法学 I、法学 I I
- 研究分野 (Research)
商法
- 学外での役員・委員等 (Professional Activities)
日本司法学会 Association
- 著書・論文等
 1. 『演習ノート・手形法・小切手法』共著 法学書院
 2. 『口語 商法』共著 自由国民社
 3. 『商法 I V (手形法小切手法)』共著 法学書院
 4. 「取締役会組合論」『法学研究』60 卷 12 号慶應義塾大学法学部

- 氏名 (Name)
櫻井雅夫 (Masao Sakurai)
- 担当科目 (Teaching)
国際関係法 I・II(国際組織法、国際取引法)
- 研究分野 (Research)
 - 国際投資の法的側面:対外直接投資、対内直接投資
 - 地域経済統合の法的側面:EC、米加自由貿易協定、北米自由貿易協定、ASEAN 自由貿易協定など
 - 開発援助の法的側面
- 研究プロジェクト活動 (Proposal and Award Activity)
 - 国際投資の法的諸問題の理論と実際を接近させることを目的として、1963 年以来実施してきた在外企業、投資受け入れ国政府、国際経済機構等の現地実態調査を継続している。特に、在外企業訪問数は、92 年秋現在で 420 社を超えた。1993 年秋に更に 10 社前後追加の予定。
 - 1990 年—ASEAN 自由貿易協定に関して、東南アジアで調査。米加自由貿易協定に関して、カナダ及びアメリカで調査。
 - 1991 年—ASEAN 自由貿易協定に関して、東南アジアで調査。
 - 1992 年—米加自由貿易協定に関して、カナダ及びアメリカで調査。中国華南圏と周辺諸国との経済協力に関して、東南アジアで調査。
 - 1993 年—ASEAN 自由貿易協定に関して、東南アジアで調査の予定。拙著『国際開発協力の仕組みと法』改訂版 (三省堂) 執筆終了の予定。
- 学外での役員・委員等 (Professional Activities)
国際法学会、国際私法学会、日本国際経済法学会ほか
- 著書・論文等
 1. 『国際経済法』初版, 単著, 成文堂, 1992, 819 頁
 2. 『国際機構法』初版, 単著, 第一法規出版, 1993, 335 頁
 3. 『国際投資法』三訂版, 単著, 有信堂, 1993, 266 頁

- 氏名 (Name)
佐々木晴夫 (Haruo Sasaki)
- 担当科目 (Teaching)
地方政府論 I、行政管理論
- 研究分野 (Research)
行政学
- 学外での役員・委員等 (Professional Activities)
国際行政学会副会長、日本行政学会、日本政治学会、日本地方自治学会
- 著書・論文等
『臨時行政調査会の活動の経過と成果』
- 学会・研究会発表等 (List of Conferences and Seminar Presentations)
 1. “Experiences of Privatization in Japan : Cases of JNR, NTT and JTS”, IIAS Congress, 1989.
 2. “Recent State of Administrative Reform in Japan”, EROPA Congress, 1991.
- 解説・評論 (Survey Papers and Critiques)
 1. 「日中研究所の交流とエロパ大会出席の結果報告」『行政管理研究』56, 1991
 2. 「韓国の行政改革」『行政管理研究』58, 1992
 3. 「1992年国際行政学会の結果報告」『行政管理研究』59, 1992

- 氏名 (Name)
佐藤誠三郎 (Seizaburo Sato)
- 担当科目 (Teaching)
安全保障論, 比較政党論, 国際紛争論
- 研究分野 (Research)
政治学, 安全保障論, 日本政治論
- 学外での役員・委員等 (Professional Activities)
日本政治学会, 日本国際政治学会, 防衛学会, 防衛法学会, 史学会会員, 世界平和研究所研究主幹, アジア太平洋研究会, 公共政策調査会, 日本国際フォーラム理事, 太平洋協力日本委員会委員長代理
- 著書・論文等
 1. *Co-ed. Prospect for Global Order*, Royal Institute for International Affairs, 1993
 2. 共著『「死の跳躍」を超えて』都市出版社 1992
 3. 共著『共同研究「冷戦以後」』文芸春秋 1992
 4. 共著『日米同盟と日本の戦略』PHP 研究所 1991
 5. 「二十世紀の終わりに:世界の変化と日本」『中央公論』 1993.2
 6. 「望ましい世界システムの形成と日本の役割」『フィナンシャル・レビュー』 1992.12
 7. “ *Japanese Perceptions of the New Security Situation* ” ,in *The Collapse of the Soviet Empire*, Royal Institute for International Affairs, 1992
 8. 「責任ある平和主義とは」『責任ある平和主義を考える』PHP 研究所 1991.11
 9. “ *United States-Japanese Security Cooperation* ” ,in *Grobal Security*, Brassey's, 1991

- 氏名 (Name)
篠崎信雄 (Nobuo Shinozaki)
- 担当科目 (Teaching)
統計学 I, 統計学 II
- 研究分野 (Research)
数理統計学
- 学内委員等 (University Service, Committees etc.)
教材、教授法開発小委員会委員
- 学外での役員・委員等 (Professional Activities)
応用統計学会、「応用統計学」編集委員
- 著書・論文等
 1. “ Improved Confidence Sets for the Mean of a Multivariate Normal Distribution ” *Ann.Inst.Stat.Math*, Vol.41, No.2, 1989.
 2. 「Stein タイプの縮小推定量とその応用」, 『応用統計学』 Vol.20, No.2, 1991
- 学会・研究会発表等 (List of Conferences and Seminar Presentations)
 1. 「Stein タイプの縮小推定量の応用」, 応用統計学会, 1991.4

- 氏名 (Name)
曾根泰教 (Yasunori Sone)
- 担当科目 (Teaching)
公共選択論、政策過程論、政治組織論
- 研究分野 (Research)
政治学 (現代政治理論)、日本政治論、政策研究
- 学外での役員・委員等 (Professional Activities)
日本政治学会、日本国際政治学会、日本選挙学会、American Political Science Association
- 著書・論文等
 1. 『日米関係に関するアメリカ・リーダー調査』国際経済交流財団,1991
 2. 「市場の合意と政治の合意」『創文』,1992. 10月号
 3. *Political Dynamics in Contemporary Japan* Cornell University Press, June 1993.
- 学会・研究会発表等 (List of Conferences and Seminar Presentations)
 1. “Survey of American Opinion Leaders on US-Japan Relations(1991)”, prepared for *the Symposium on US-Japan Friction* at, University of Pittsburgh, Sept. 3-4, 1991.
 2. “Democracy and Foreign Aid: Political System and Economic Development”, prepared for *International Symposium, Democratization and Development* (DAC), JICA Institute for International Cooperation, Tokyo, Oct. 8-9, 1991.
 3. “Survey of American Opinion Leaders on US-Japan Relations”, prepared for *the Symposium on US-Japan Friction* at University of Tsukuba, June 3-4, 1992.
 4. “Democracy and Transitional Problems”, prepared for *Democratization and ODA*, Joint Research of Foundation for Advanced Studies on International Development(FASID) and Institute of Economic Development and Policy, East-West Center(Hawaii), Tokyo, July 4-5, 1992.
 5. “Le role des commissions consultatives dans la decision politique au Japon”, *Bulletin de la Maison Franco-Japonaise de Tokyo*, No.1, avril-juin, 1993.
- 解説・評論 (Survey Papers and Critiques)

1. 「ポストモダンの選挙制度改革」『アステイオン』no.19,1991 冬
2. 「日本にとっての民主主義とは」『ファイ』,1991.4
3. 「保守分裂下の『観客選挙』」『毎日新聞』,1991.4.12 夕刊
4. 「政治改革は誰が責任をとるのか」新聞エンマ帖『文藝春秋』,1991.12 月号
5. 「構造欠陥の日本外交」『週刊・東洋経済』,1992.1.25
6. 「座談会・日本再生 政治改革への道」『三田評論』,1992.2 月号
7. 「日本をタイタニックにするな」新聞エンマ帖『文藝春秋』,1992.3 月号
8. 「大学改革に不可欠な企業社会の変化」『φ』,1992.3 月号
9. 「めざせ『合意学会』」スクランブル『中央公論』,1992.3 月号
10. 「保守無党派層は救われない」『文藝春秋』,1992.6 月号
11. 「新時代対応の政治システム」『山陽新聞』,1992.7.10
12. 「細川新党 歯切れ良い分析に欠ける」『This is 読売』,1992.8
13. 「参院選後の政界再編はあるのか」オピニオンワイド『毎日新聞』,1992.8.9
14. 「選挙予測をなぜやるか」新聞エンマ帖『文藝春秋』,1992.9 月号
15. 「どう進める政治改革」『日本農業新聞』,1992.11.20
16. 「スキャンダル・サイクル」新聞エンマ帖『文藝春秋』,1993.1 月号
17. 「完全複数選挙区制の可能性」『Kakushin』,1993.1 月号
18. 「テレビは政治をどう変えたか」『φ』,1993.2

- 氏名 (Name)
竹中平蔵 (Heizo Takenaka)
- 担当科目 (Teaching)
経済学、社会・経済システム論、財政分析論
- 研究分野 (Research)
政策協調の実証経済分析、設備投資の理論・実証分析、小型世界モデルによる計量分析
- 学外での役員・委員等 (Professional Activities)
理論計量学会、財政学会
- 著書・論文等
 1. *Contemporary Japanese Economy and Economic Policy*, University of Michigan Press, 1991
 2. 『日米摩擦の経済学』日本経済新聞社, 1991
 3. 『日本賢国論』電通, 1993

- 氏名 (Name)
永山博之 (Hiroyuki Nagayama)
- 担当科目 (Teaching)
情報処理言語 I
- 研究分野 (Research)
比較政治学・政治変動論
- 学外での役員・委員等 (Professional Activities)
日本政治学会、日本選挙学会 Association
- 著書・論文等
『政治改革の比較政治学』共著,1991

- 氏名 (Name)
西村厚 (Atsushi Nishimura)
- 担当科目 (Teaching)
地域研究論 II, 地域研究論 III, 国際協力論
- 研究分野 (Research)
政治経済学, 国際金融論, 多国籍企業経営, 経済摩擦論, 比較体制論, 南北問題の金融論的分析, カントリー・リスク分析, 地域統合論, 米国の政治経済システム分析, ソ連・東欧の経済
- 学外での役員・委員等 (Professional Activities)
ソ連・東欧学会
- 著書・論文等
 1. 『カントリー・リスクの考え方』日本経済評論社,1980
 2. 『83年世界経済の見どころ』日本経済新聞社,1982
 3. 『国際金融不安』共著 有斐閣,1984
 4. 『ゴルバチョフ改革』共著 共同通信社,1985
 5. 『累積債務問題と世界経済』教育社,1986
 6. 『円高ドル安の読み方』共著 ダイアモンド社,1986
 7. 『ヨーロッパ経済激変地図』教育社,1990
 8. 『ソ連・東欧の経済』PHP 研究所,1991

- 氏名 (Name)
花田光世 (Mitsuyo Hanada)
- 担当科目 (Teaching)
組織コミュニケーション論, 組織設計・変革論
- 研究分野 (Research)
人的資源管理論, 国際経営論 (特に国際人事システム論, 新人事組織設計論が中心テーマ)
- 学外での役員・委員等 (Professional Activities)
組織学会、産業組織心理学会、社会学会、心理学会、Academy of Management、American Sociological Association など
- 著書・論文等
 1. 『職場における人間関係の国際比較』(社) 人間能力開発センター
 2. 『外国籍知識労働社の活用の実態』(社) 人間能力開発センター
 3. 『国際人事マンの育成と役割』(社) 人間能力開発センター
 4. 『グローバル戦略を支える人事システムの展開法(上・下)』ダイヤモンド、ハーバードビジネス、1988
 5. 『新たな局面を迎えた海外派遣者選抜育成プログラム』ダイヤモンド、ハーバードビジネス、1984
- 表彰等 (Honors, Awards, and Special Recognition Received)
 1. 「人事制度における競争原理の実態」『組織科学』1987年度組織学会最優秀論文賞受賞

- 氏名 (Name)
深谷昌弘 (Masahiro Fukaya)
- 担当科目 (Teaching)
財政分析論、公共経済論、政策倫理論、意思決定論
- 研究分野 (Research)
財政学、社会保障論、社会形成論
- 学外での役員・委員等 (Professional Activities)
理論・計量経済学会、日本財政学会、英国王立経済学会、国際財政学会、日本年金学会
- 著書・論文等
 1. 『講座・情報社会科学 9:情報の社会経済学 (第一分冊) 公共財と社会システム』単 学習研究社,1973
 2. 『公共経済学講義』共 加藤寛・吉田精司編 青林書院新社,1974
 3. 『テキストブック財政学』共 飯野・林・深谷・本間・山本 有斐閣,1979
 4. 『日本型福祉の道』共 木下和夫 財経詳報社,1981
 5. 「公債論と J. M. ブキャナン」単『公共選択の研究』第 9 号,1988
 6. 「政治過程の経済学・再考:合意形成の可能性とコミュニケーション」単『公共選択の研究』第 11 号,1988
 7. 「公害対策における課税・補助金の制度選択:政策の論理と経済理論」単『成溪大学経済学部論文集』第 19 号第 2 号,1988
 8. 「補助金の公共財拡充効果に関する制度論的考察:パブリック・マネーの政治・経済学」単『公共選択の研究』第 17 号,1991

- 氏名 (Name)
福本修二 (Shuji Hukumoto)
- 担当科目 (Teaching)
体育実技、体育理論
- 研究分野 (Research)
体育方法学 (技術分析、ゲーム分析、体力・精神・技術トレーニング、ルール・審判、技術戦術)
- 研究プロジェクト活動 (Proposal and Award Activity)
競技力向上のための動的姿勢の分析
ニュースポーツの開発
- 学内委員等 (Universal Service, Committees etc.)
運営委員会委員
心身ウェルネスセンター副所長
- 学外での役員・委員等 (Professional Activities)
日本体育学会、日本武道学会理事、(財)全日本剣道連盟常任理事、(財)全日本学校剣道連盟常務理事(事務局長)、慶應義塾体育会副理事兼剣道部師範、(社)全国大学体育連合専門委員会委員、神奈川県剣道連盟審議委員、神奈川県港北区剣道連盟副会長
- 著書・論文等
 1. 『剣道の打撃作に関する一考察』
 2. 『剣道運動の筋電図学的研究』
 3. 『剣道における打撃の成功効率について』
 4. 『剣道家の体系』
 5. 『剣道の上肢作用による身体への影響』
 6. 『スポーツルール審判問題集』(財)日本体育協会ぎょうせい
 7. 『中学校体育実践全集7 武道』日本教育図書センター
 8. 『学校体育実技指導資料第一集、剣道指導の手引(改訂版)』文部省
- 学会・研究会発表等 (List of Conferences and Seminar Presentations)
 1. 「大学教育における体育のあり方(慶応藤沢キャンパス方式について)平成4年度体育学会シンポジウム」
 2. 「慶應義塾大学S.F.Cにおける体育カリキュラムについて」平成3年度日本体育連合全国研究会

- 氏名 (Name)
藤井隆 (Takashi Fujii)
- 担当科目 (Teaching)
政策原理, 現代政策史 (政策研究), 政策立案論 (政策計画), 計画行政
- 研究分野 (Research)
政策学 (理論・計量経済学・経済政策学・計画行政学)
- 研究プロジェクト活動 (Proposal and Award Activity)
(1)HDP-ISSC-UNESCO (2) 金融システムの将来像研究 (3) エコロジーとディベ
ロップメント研究 (4) 日本学術会議地域体制研究連絡委員会「北方圏・南方圏」
(5) 環日本海プロジェクト (6) 太平洋研究 (7) 日本の社会経済システム研究
- 学外での役員・委員等 (Professional Activities)
日本学術会議第 13 期, 14 期, 15 期会員 (総理府), 地方港湾審議会会長, 日本経済政
策学会会長 (1986-89), 日本計画行政学会専務理事, 国際社会科学協議会 (ISSC) 副
会長 (1991-93) 常任理事, UNESCO, 国際社会科学団体連盟 (IFSSO) 会長 (第 7 代),
国際経済学会協会 (IEA) 評議員, Ref. " Who's Who in the World 1991-1992 ",
- 著書
 1. 『経済進歩の理論』一橋大学博士論文刊行会, 1962
 2. 『産業発展のリズム』統計研究会, 1963
 3. 『現代大都市の諸問題』鹿島出版, 1975
 4. 『国際的産業再配置論』東洋経済社, 1975
 5. 『現代経済政策の解明』東洋経済社, 1978
 6. 『地方の時代と工業再配置』東洋経済社, 1978
 7. 『競争と協力』同分館, 1985
 8. 『宇宙・航空の時代を拓く』パン・リサーチ出版, 1987
 9. 『世界と日本』同分館, 1992
 10. *Resources Allocation and Division of Space* Springer Verlag, New York 1977
ed. with R. Sato.
 11. *Economic Policy Cooperation* Nauka 1978
 12. その他
- 最近の論文
 1. 「市場を創る者が栄えるのが、市場メカニズム」『三田評論』, 1993. 7月号

2. 「エコロジーとディベロップメント」『計画行政』,16 卷 2 号
 3. 「いま問われる「集権」・「分権」、政治と行政のコストベネフィット」『計画行政』, 第 33 号 論説
 4. 「日本の経済社会システムの再構築と金融システムの将来像研究」『計画行政』, 第 32 号
 5. 「新社会資本論の行方」『計画行政』, 第 37 号
 6. “WORLD MOVES TO SOUND DEVELOPMENT, ADDRESS BY THE PRESIDENT OF IFSSO Opening Session, 11th General Conference of the International Federation of Social Science Organizations” *IFSSO* 199
 7. “THE PRESIDENT’S VIEWS ON ACADEMIC POLICY” *IFSSO* 1993
 8. “ECOLOGY AND DEVELOPMENT” *IFSSO* 1993
 9. “MARKET CREATION FOR SOUND DEVELOPMENT PRODUCE FOR NEIGHBORS, BUY FROM NEIGHBORS” *IFSSO* 1993
 10. その他
- 最近の学会・研究会発表等 (List of Conferences and Seminar Presentations)
 1. 日本経済政策学会第 50 回全国大会組織委員長
 2. 日本計画行政学会第 16 回全国大会「政策評価の方法とエコテクノロジー」座長、「市場経済への変革」座長
 3. 「アジア太平洋の海洋型経済統合とシステムズグロースの新雁行形態論」第 2 回太平洋学術研究シンポジウム
 4. IFSSO X1. General Conference Roma(President)
 5. UNESCO International Conference on Energy and Society, UNESCO Head Quartor Paris(Preseutation and Chair)
 6. PSA, Pacific Conference (Intermedium Conference)Okinawa(Organiger)
 7. その他

- 氏名 (Name)
馬淵 紀壽 (Noritoshi Mabuchi)
- 担当科目 (Teaching)
国際企業論、国際金融論
- 研究分野 (Research)
多国籍企業論、国際金融論、金融制度論
- 研究プロジェクト活動 (Proposal and Award Activity)
「金融業務隔離障壁の日米比較研究」(信託協会助成)「地域経済統合と日本の多国籍企業」(個人)「多国籍金融機関の安全性原則としての BIS 規制」(個人)
- 学外での役員・委員等 (Professional Activities)
金融学会、国際経済学会、多国籍企業研究会幹事、自由企業研究会、Maureen and Mike Mansfield Foundation 評議委員, The Foundation for Research in International Banking and Finance 理事.
- 著書・論文等
 1. 『アメリカの銀行持株会社』東洋経済新報社, 1987.4
 2. 『銀行倒産・銀行救済』金融財政事情研究会, 1988.1
 3. 「アメリカにおける銀行業と商業の分離—グラス＝ステイヤー体制成立過程の考察」『三田学会雑誌』, 1987.12
 4. 「特別論文・戦略転換した米国証券業協会の決断」『金融ビジネス』No.60 東洋経済新報社, 1991.4
 5. 「『1991年金融近代化法案』を読む」『月刊金融ジャーナル』Vol.69, No.10 金融ジャーナル社, 1991.5
 6. 「最終段階を迎えたアメリカの金融制度改革」『リージョナル・バンキング』Vol.41, No.5 第2 地方銀行協会, 1991.5
 7. 『多国籍金融機関の現地経営…日米の違いとその対応』東洋経済新報社, 1992.4
 8. 「銀行の安全性原則たりえない BIS 規制」『エコノミスト』Vol.70, No.35 毎日新聞社, 1992.8
- 解説・評論 (Survey Papers and Critiques)
 1. 書評「アメリカ商業銀行の多角的展開」『金融経済研究』第3号 金融学会編, 1992.7

- 氏名 (Name)
丸尾直美 (Naomi Maruo)
- 担当科目 (Teaching)
経済学, 比較政策論, 市民参加論, 政策分析論
- 研究分野 (Research)
経済政策論, 福祉と環境の経済学
- 学外での役員・委員等 (Professional Activities)
日本経済政策学会, 理論経済学会, 経済社会学会, 日本生産性本部 社会経済国民会議理事
- 著書・論文等
 1. 『入門経済政策』中央経済社,1988
 2. 『福祉の経済政策』日本経済新聞社,1975
 3. *Economic Policy Management* 中央大学出版部,1990
 4. 『日本型福祉社会』NHK ブックス
 5. 『豊かさ創造』社会経済国民会議,1990
 6. 『生産性と福祉』日本生産性本部
 7. 『脱 GNP 時代』ダイヤモンド社,1971
 8. 『福祉国家の話』日経新書
 9. 『総合福祉改革』共著者 赤沢昭三・桜井等至 好学社,1987
 10. *Welfare Stat:East and West* 共著 Oxford University Press.
 11. *Productivity Measurement* 共著 UNIPUB
 12. 『社会化と経済計画』共著者 加藤寛 理想社,1960
 13. 『スウェーデンの経済と福祉』中央経済社,1992
 14. 『総合政策論:日本の経済・福祉・環境』有斐閣,1993
- 学会・研究会発表等 (List of Conferences and Seminar Presentations)
 1. World Productivity Congress,1993, 第 1 回
 2. International Productivity Congress, 第 2 回

- 氏名 (Name)
宮崎浩 (Hiroshi Miyazaki)
- 担当科目 (Teaching)
数学 I, 数学 II, 数学 III
- 研究分野 (Research)
数学 (関数解析)
- 学内委員等 (University Service, Committees etc.)
大学評議会委員
- 著書・論文等
 1. 『改訂 工科の数学 I 微分・積分』 共著 培風館
 2. 『改訂 演習工科の数学 I 微分・積分』 共著 培風館
 3. 『改訂 工科の数学 4 複素関係』 共著 培風館
 4. 『改訂 演習工科の数学 4 複素関数』 共著 培風館
 5. “Central Functions on $SU(2)$ with nonnegative Fourier Coefficients” 単著
K.S.T.R.vol.42,No.1
 6. “Fourier series with nonnegative coefficients on compact semisimple Lie groups,” 共著 *Tokyo J. of Math.* vol.12,No.1
 7. “A Theorem of Pitman Type for Simple Random Walks on Z ,” 共著 *Tokyo J. of Math.*, vol.12,No.1
 8. 『翻訳ブルバキ数学原論積分 4』 共訳 東京図書
 9. 『翻訳ディユドネ無限小解析 2』 共訳 東京図書
 10. 『翻訳セーレーフーリエ解析入門』 単訳 東京図書

- 氏名 (Name)
守島 基博 (Motohiro Morishima)
- 担当科目 (Teaching)
組織設計・変革論、組織環境分析論、データ解析法
- 研究分野 (Research)
人的資源管理論、組織行動論、組織論、労使関係論
- 研究プロジェクト活動 (Proposal and Award Activity)
 - － 組織の情報処理理論に基づく、人的資源管理の分析枠組み
 - － 組織の情報創造をサポートする人的資源管理システム
 - － コア雇用の内部化と周辺雇用の外部化
 - － 高年齢者雇用のための柔軟な人的資源管理システム
 - － 日本型人的資源管理施策と企業競争力
- 学外での役員・委員等 (Professional Activities)
Academy of Management(USA), Industrial Relations Research Association(USA), Association of Japanese Business Studies(USA), 組織学会、産業・組織心理学会、労使関係研究協会
- 著書・論文等
 1. “Japanese Employees : Attitudes Toward Changes in Traditional Employment Practices,” *Industrial Relations*, Vol.31 Fall,1992, 433-454.
 2. “Use of Joint Consultation Committees by Large Japanese Firms,” *British Journal of Industrial Relations*, Sept,1992, 405-423.
 3. “Reform in China’s Labor System and Some Unexpected Consequences,” *Economic and Industrial Democracy*, May,1992, 233-261. (With Jianwei Han).
 4. 「日本の人的資源管理システムの見直しと国際比較」『人事院月報』,1993, 3月号,4-7.
 5. 『米国企業におけるホワイトカラー人事管理』東京：高年齢者雇用開発協会, 1993.3
- 学会・研究会発表等 (List of Conferences and Seminar Presentations)
 1. ”Part-Time Employment as a Response to Internal Labor Market Constraints,” *The 45th Annual Meeting of the Industrial Relations Research Association*, Anaheim,CA,January,1993.

2. 「米国企業における従業員の I T 行動について」産業・組織心理学会第 8 回大会, 東京, 1992.9
 3. "Human Resource Management in a Globalizing Firm: Issues and Solutions," *Sapporo Conference on Globalization and Business Strategy*(A Conference Sponsored by the East-West Center, Fletcher School of Diplomacy, and NORPAC) ,Sapporo,August,1992.
 4. Invited Discussant,Session on Comparative Studies of Employee Ownership and Privatization, *The Annual Meeting of the Association for Comparative Economic Studies*, Anaheim,CA,January,1993.
 5. (司会) 組織行動セッション 2 B, 産業・組織心理学会第 8 回大会, 東京, 1992.9
 6. Invited Discussant,*20-Year Anniversary Meeting of the Rokko Conference*, Session on Micro-Micro Studies of Labor Market Behavior,Osaka,July,1992.
- 表彰等 (Honors, Awards, and Special Recognition Received)
Certificate of Recognition for Outstanding Contribution to the Field of Human Resources Management. Awarded by the Human Resources Division of the Academy of Management, for the paper published in *Industrial Relations* in 1991, (1992.8 受賞)
 - 海外大学での依頼講演
 1. "Use of Joint Consultation by Large Japanese Firms," Invited Talk at the Collective Bargaining Seminar, New York State School Industrial and Labor Relations, Cornell University,September,1992.
 2. "Japanese Human Resource Management: A System View," Invited Talk at the Faculty-Student Workshop, Institute of Labor and Industrial Relations, University of Illinois at Urbana-Champaign, September, 1992.
 - 学術専門誌のレフェリー
Industrial and Labor Relations Review (5 回)

- 氏名 (Name)
森平爽一郎 (Soichiro Moridaira)
- 担当科目 (Scholastic Activity:Teaching)
gomi 財務管理論, 経営分析, 情報処理言語 IID, 情報処理言語 IIS
- 研究分野 (Research Areas)
ファイナンス理論 (投資論, 企業財務, 保険・銀行論)
- 学内委員等 (University Service, Committees etc.)
大学院設置委員, CDP 委員等
- 学外での役員・委員等 (Professional Activities)
日本金融証券計量工学学会 (評議員)、日本経営財務研究学会, リスク・マネージメント学会 (評議員), 日本ファイナンス学会、日本応用数理学会、American Risk and Insurance Association, Financial Management Association, American Finance Association
- 著書・論文等
 1. 「日本企業の持ち合い：実態調査」、(共著)、『証券アナリストジャーナル』、第 31 巻 6 号、54-61、1993 年 6 月
 2. "The Equilibrium Insurance Price and Underwriting Return in a Capital Market Setting," *Journal of Risk and Insurance*, LIX(2), (June,1992), with J Urrutia and R.C Witt
 3. 『資本市場の革新と財務戦略』共著, 同文館, 1991
- 学会・研究会発表等 (List of Conferences and Seminar Presentations)
 1. 「永久債の均衡価格とそのイミュニケーション分析」、日本応用数理学会：数理ファイナンス研究部会、1993 年 10 月
 2. 「ダウンサイドリスクと先物ヘッジ」、日本オペレーションズ・リサーチ学会：金融と投資部会、平成 1993 年 3 月
 3. 「ファイナンシャル・リスクマネージメント：その変遷と展望」、日本リスクマネージメント学会、平成 1992 年 9 月
 4. 「見積ヘッジ比率と均衡先物価格」、1992 年 10 月、日本経営財務研究学会 関東部会
 5. 「多次元デアユレーションと先物ヘッジ」、日本オペレーションズ・リサーチ学会：金融と投資部会、1992 年 5 月
 6. 「下方リスクを考慮した先物ヘッジ比率」、1992 年 10 月、日本経営財務研究学会

- 解説・評論 (Survey Papers and Critiques)
 1. 『企業の財務活動に関する調査結果：報告書』、日本生産性本部、1993
 2. 「バブル経済と企業財務」、Iris Journal, 1993, No.14
- 表彰等 (Honors, Awards, and Special Recognition Received)

アメリカ保険学会：Outstanding shorter article, 1993

- 氏名 (Name)
八木欣之介 (Kinnosuke Yagi)
- 担当科目 (Teaching)
法学 II、立法技術論
- 研究分野 (Research)
地域におけるまちづくりのための施策の研究、地方公共団体の条例制定権の範囲
についての研究、法令の立案技術に関する研究
- 学外での役員・委員等 (Professional Activities)
地方自治経営学会
- 著書・論文等
 1. 「畜犬取締及び野犬掃とう統制条例」『新条例百選』ジュリスト増刊
 2. 「海浜を自由に使用するための条例をめぐる法律問題」『地方行政ゼミナール』ぎょうせい刊
 3. 「一住民による住民税論」『地方税』1992.11 月号

慶應義塾大学総合政策研究所 1991-92年度 年次報告書
Annual Report 1991-92 Keio Institute of Policy Management
Keio University

創刊 1994年2月
著者 慶應義塾大学総合政策研究所
〒252 神奈川県藤沢市遠藤 5322 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス総合政策研究所
(電話)0466-47-5083 (FAX)0466-47-5084
発行者 湘南藤沢学会
編者 加藤寛
印刷所 (有) 梅沢印刷所

